

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 28	発達支援事業	☐ 法定受託事務
所管課	こどもみらい部 発達支援室		評価者 発達支援室長 島田 義正
一般	会計	款 15	項 5
目 15			
総合計画上の位置付け	分野名	4-(2) 子育て	施策の方針名 4-(2)-①子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	発達に特別な支援を必要とする児童等	意図	ライフステージに応じて、その時々に必要な相談及びサービスを利用できるようにするため。
効果	安心して生活できるよう、一体的、総合的にサービスの提供体制を調整・整備する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	発達支援事業	発達支援事業	発達支援事業
予算額（千円）	17,949	17,818	
国県支出金	5,083	5,209	
地方債			
その他	12,445	12,185	
一般財源	421	424	0
当初人員配置数	29.3	27.5	0.0
人件費（千円）	114,170	110,595	0
事業実績	発達支援事業		
決算額（千円）	13,279		
国県支出金	5,076		
地方債			
その他	8,203		
一般財源	0	0	0
人員配置実績数	30.3	0.0	0.0
人件費（千円）	112,935	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	相談・支援延べ人数	人	5,070	7	4,926		
活1	実績につながる活動	特別な支援を必要とするこどもに対する相談、早期発見及び早期支援について、保健、福祉、教育等の関係機関と連携を図りながら、各種相談・支援事業を実施している。				3,740		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	様々な事業を通じて、相談機会を提供し、発達支援につなげる体制を確保できている。支援を必要とするこどもへの継続的かつ切れ目のない支援につなげるため、関係機関との連携強化が求められる。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	発達支援室を利用した保護者が継続的にサービスを受けたいと感じる割合	%	未実施	7	未実施			1
成2	市内保育所・幼稚園における発達支援室の巡回事業等により自園の支援力向上につながっていると感じる割合	%	未実施	7	未実施			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果指標（アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	新規指標として、保護者に対する「継続的にサービスを受けたい」と感じる割合、及び市内保育所・幼稚園に対する巡回事業等の満足度並びに自園の支援力向上につながっていると感じる割合について、アンケートにより測定する。なお、これらはいずれも新規設定の指標であるため、令和7年度における数値はない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	発達に関する相談件数の増加が認められ、支援に対するニーズが増しているなか、支援に携わる保護者、施設の期待に対応している事業内容となっているか、効果を把握していく。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
方向性		受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り	□ ① 事業内容は現状通りとする		
		□ 事業内容は見直し済	⇒ ■ ② 事業内容は見直す	→ ■ 拡大	□ 縮小 □ その他
		□ 事業を休止又は廃止済	□ ③ 事業は休止又は廃止する		
方向性		□ 他事業と統合済	□ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
	予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持	■ ① 予算規模は現状維持とする		
		□ 予算規模は拡大済	⇒ □ ② 予算規模は拡大する		
		□ 予算規模を縮小済	□ ③ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	発達支援室による直接支援を継続しつつ、特別な支援を必要とするこどもが地域で生活しやすい環境を整えるため、地域の支援力向上に向けて巡回相談の方向性を見直していく。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない	既存の巡回相談の内容を転換していく形で対応することを検討しており、新規事業の立ち上げの必要性は低い。	
	総評	・相談・支援延べ人数は前年度と同程度で推移している。相談内容の複雑化や家族全体への支援の必要性のある相談が増えており、1件当たりの相談・支援時間や関係課との調整の必要性が高くなっており、専門性を持った人材の確保と体制整備が必要である。 ・5歳児すこやか相談による発達障害等の早期発見、早期支援、巡回相談の充実、専門職による相談・指導等充実を図ってきた。複雑化するニーズに対応するため、新たな事業の実施や現在行っている事業の実施方法の工夫（オンラインでの申込みや提出等）を行っていく。 ・ライフステージに応じた継続的支援の実施においては周囲の理解も重要であることから、発達障害等理解啓発事業を継続して実施していく。			上位施策への寄与度
					A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	相談体制も自治体ごとに異なり、数値だけでは比較が難しく、相談内容の複雑化や他機関との連携の必要性なども加味して判断する必要がある。								